

平成21年3月期 第2四半期連結決算短信

平成20年11月28日

会 社 名 株式会社 ダイナムホールディングス

代 表 者 代表執行役社長 佐藤 洋 治 URL http:// www.dynam-holdings.co.jp
 問合せ先責任者 総合企画部長 田村 登 TEL (03)5850-3260

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	507,868	-	17,073	-	16,258	-	△958	-
20年3月期第2四半期	562,765	-	6,164	-	4,353	-	△172	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△28 09	-
20年3月期第2四半期	△4 80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	154,656	55,870	36.1	1,632 58
20年3月期	156,758	57,274	36.5	1,680 92

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 55,870百万円 20年3月期 57,274百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	-	-	23 00	23 00
21年3月期	-	-	-	-	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,011,000	△5.7	34,300	120.4	32,300	160.8	7,400	103.9	216 50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

〔(注) 詳細は、5 ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	36,363,754株	20年3月期	36,363,754株
----------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,141,520株	20年3月期	2,290,220株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	34,138,965株	20年3月期第2四半期	35,953,754株
-----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰の影響などにより企業収益が悪化し、個人消費も低調に推移いたしました。また、米国発の金融不安により、先行きの不透明感が一層増しました。

当社グループの中核事業でありますパチンコホール業界においては、数年来続いているファン人口の減少に加え、画一的な競争のなかで資金繰りに窮する企業も少なくなく、厳しい状況が続きました。パチンコにおける大当たり確率約400分の1の機械、いわゆるMAXタイプと呼ばれる遊技機の台頭があり、パチスロ5号機への完全移行に伴うパチスロヘビーユーザーの受け皿としての機能を果たしましたが、近年の遊技機の射幸性の高まりで遊技費用の負担が増したことにより参加人口の減少が進んでおり、憂慮すべき状況にあります。こうした状況のなか、貸玉料金を引き下げた新たな営業手法（以下、「低貸玉営業」といいます。）は確実に増加しており、新たな顧客の創出と休眠客のパチンコへの回帰を促す動きや、中古機を活用した高コスト体質からの脱却の試みが広がるなど、一部で明るい兆しも見られております。

このような環境の下、当社グループでは、引き続き低貸玉営業を推進するとともに、中古機の社内オークション制度を確立させることにより中古機の利用率の向上および使用期間の長期化を図り、在庫の削減につなげ、業績向上に貢献いたしました。昨年度の改革で店舗営業利益を最大の評価項目としたことにより、個別店舗における営業施策の幅が広がり、稼働・利益ともに順調に推移いたしました。また、6店舗の新規出店と休業・廃業店舗13店舗の営業再開を行いました。新規出店のうち3店舗、休業・廃業店舗は13店舗すべてでパチンコ貸玉料1円、パチスロ貸メダル料5円の低貸玉営業を行っております。さらに、パチンコ貸玉料4円、パチスロ貸メダル料20円の既存営業からそれぞれ1円、5円とした低貸玉営業への業態変更を17店舗で実施いたしました。これらにより、当四半期末現在の店舗数は、全国44都道府県で299店（うち低貸玉営業実施店舗は122店舗）となっております。

その他のグループ全体の施策としましては、6月に、取引先とグループ各社との信頼関係の増進に寄与することを目的として取引先持株会を設立しました。また、国内のみならず世界の経済状況の変化に対応するために「事業子会社に対する投融資管理規程」を制定し、事業リスクの低減を図りました。8月にはグループ財務諸表委員会を設置し、財務諸表の信頼性の確保のための諸施策を推進しております。さらに現在は、「内部統制とは業務改善である。」との考えの下に、全ての業務の目的（何のために）・目標（ゴールは何か）を明確にした「業務分掌・業務手順書・作業基準書」の作成に取り組んでおります。

当社グループ連結経営成績の状況

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前年同期比 金 額 (百万円)
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	562,765	100.0	507,868	100.0	△54,896
売上原価	550,368	97.8	483,131	95.1	△67,237
売上総利益	12,397	2.2	24,737	4.9	12,340
販売費及び一般管理費	6,232	1.1	7,663	1.5	1,431
営業利益	6,164	1.1	17,073	3.4	10,909
営業外収益	713	0.1	922	0.1	209
営業外費用	2,523	0.4	1,738	0.3	△785
経常利益	4,353	0.8	16,258	3.2	11,904
特別利益	25	0.0	56	0.0	31
特別損失	3,650	0.7	16,049	3.2	12,398
税金等調整前四半期(中間)純利益	728	0.1	265	0.0	△463
法人税、住民税及び事業税	1,177	0.2	8,127	1.6	6,949
法人税等調整額	△276	△0.1	△6,902	△1.4	△6,625
四半期(中間)純利益	△172	△0.0	△958	△0.2	△786

以上の活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,078億68百万円で、低貸玉営業の推進により前年同期比548億96百万円の減少となりました。一方、利益面では、営業利益は170億73百万円、経常利益は162億58百万円となり、前年同期比でそれぞれ109億9百万円、119億4百万円の増加いたしました。

また、今年度より遊技機購入に際し、一括費用計上することとし、会計方針の変更に伴う過年度遊技台修正損159億44百万円など特別損失を160億49百万円計上したこと等により、税金等調整前四半期純利益は2億65百万円で前年同期比4億63百万円の減少、四半期純損失は958百万円で同786百万円の増加となりました。

なお、連結の範囲は、当社とその子会社11社の計12社であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの財政状態の状況

区 分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		増減額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	25,180	16.1	32,491	21.0	7,310
II 固定資産	131,578	83.9	122,165	79.0	△9,412
1. 有形固定資産	110,355	70.4	97,856	63.3	△12,498
2. 無形固定資産	5,540	3.5	5,627	3.6	87
3. 投資その他の資産	15,681	10.0	18,680	12.1	2,998
資産合計	156,758	100.0	154,656	100.0	△2,101
(負債の部)					
I 流動負債	69,512	44.4	54,593	35.3	△14,919
II 固定負債	29,971	19.1	44,193	28.6	14,222
負債合計	99,484	63.5	98,786	63.9	△697
(純資産の部)					
純資産合計	57,274	36.5	55,870	36.1	△1,404
負債純資産合計	156,758	100.0	154,656	100.0	△2,101

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ31億7百万円増加し、181億96百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、141億86百万円(前年同期比50億15百万円減)となりました。これは、主に、減価償却費51億22百万円、遊技台会計処理の変更に伴う過年度遊技台修正損131億86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、55億15百万円(前年同期比73億93百万円増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出46億44百万円、投資有価証券の取得による支出10億0百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、55億69百万円(前年同期比4億39百万円減)となりました。これは、主に短期借入金の減少額(純額)238億41百万円、長期借入金の増加額(純額)190億95百万円、配当金の支払7億23百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間
自己資本比率 (%)	33.2	36.5	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.3	1.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	25.8	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローは、四半期連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、四半期連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、四半期連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、新業態営業をさらに推進することにより、新たな顧客の創出と休眠客のパチンコへの回帰を促すことで、大衆娯楽としてのパチンコの復活のために邁進したいと考えております。

通期の連結業績につきましては、売上高は1兆110億円（前期比608億43百万円減）、営業利益は343億円（前期比187億40百万円増）、経常利益は323億円（前期比199億17百万円増）、当期純利益は74億円（前期比37億70百万円増）となる見込みであります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

税金費用の計算

納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定する方法を適用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(遊技台会計処理の変更)

遊技台の会計処理については、減価償却資産またはリース取引として処理しておりましたが、遊技台の平均使用年数が1年に満たないことにより、合理的な期間損益計算及び財務の健全性の見地から、当第1四半期会計期間から取得時（営業供用時）に費用処理する方法に変更いたしました。

これにより、売上原価が21億93百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加し、また、特別損失に「過年度遊技台修正損」を159億44百万円計上したことにより、税引前四半期純利益が137億50百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,588	15,480
売掛金	294	551
有価証券	-	443
景品及び原材料	3,800	3,728
プリペイドカード	79	31
貯蔵品	200	320
繰延税金資産	6,464	2,255
その他	3,065	2,370
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,491	25,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,501	44,236
構築物	10,344	10,556
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,928	25,824
土地	26,383	26,368
建設仮勘定	698	3,370
有形固定資産合計	97,856	110,355
無形固定資産		
のれん	132	-
借地権	4,388	4,371
その他	1,106	1,168
無形固定資産合計	5,627	5,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119	197
関係会社株式	401	404
出資金	153	153
長期貸付金	603	772
建設協力長期貸付金	504	499
保証金	6,339	6,310
長期前払費用	3,303	3,739
貸貸固定資産	1,792	1,828
繰延税金資産	4,381	1,714
その他	152	125
貸倒引当金	△70	△63
投資その他の資産合計	18,680	15,681
固定資産合計	122,165	131,578
資産合計	154,656	156,758

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,489	1,146
短期借入金	3,223	27,059
1年以内返済予定の長期借入金	21,269	17,732
1年以内償還予定の社債	3,700	2,700
未払金	8,983	9,716
未払法人税等	8,280	3,527
未払消費税等	792	1,094
未払費用	4,548	4,484
役員賞与引当金	-	31
その他	2,304	2,021
流動負債合計	54,593	69,512
固定負債		
社債	3,700	5,050
長期借入金	38,290	22,793
退職給付引当金	1,283	1,226
役員退職慰労引当金	337	311
その他	582	589
固定負債合計	44,193	29,971
負債合計	98,786	99,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	1	-
利益剰余金	52,430	54,123
自己株式	△1,566	△1,813
株主資本合計	55,866	57,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	33
繰延ヘッジ損益	△35	△67
評価・換算差額等合計	4	△34
純資産合計	55,870	57,274
負債純資産合計	154,656	156,758

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	507,868
売上原価	483,131
売上総利益	24,737
販売費及び一般管理費	7,663
営業利益	17,073
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	3
不動産等賃貸収益	323
保険事務手数料	46
リサイクルカード受入益	161
その他	346
営業外収益合計	922
営業外費用	
支払利息	875
不動産等賃貸費用	247
シンジケートローン等手数料	406
休業店舗等管理費用	174
その他	34
営業外費用合計	1,738
経常利益	16,258
特別利益	
有価証券償還益	56
特別利益合計	56
特別損失	
固定資産除却損	3
過年度遊技台修正損	15,944
その他	101
特別損失合計	16,049
税金等調整前四半期純利益	265
法人税、住民税及び事業税	8,127
法人税等調整額	△6,902
法人税等合計	1,224
四半期純利益	△958

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	265
減価償却費	5,122
過年度遊技台修正損	13,186
退職給付引当金の増加額	56
役員退職慰労引当金の増加額	25
貸倒引当金の増加額	7
役員賞与引当金の減少額	△31
受取利息及び受取配当金	△44
支払利息	875
有価証券償還益	△56
投資有価証券評価損	89
売上債権の減少額	258
仕入債務の増加額	342
長期前払費用の減少額	435
未払金の減少額	△1,518
未払費用の増加額	106
未払消費税等の減少額	△301
未収消費税等の減少額	8
その他	△381
小計	18,445
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△992
法人税等の支払額	△3,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,186

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△4,644
無形固定資産の取得による支出	△255
無形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△1,000
貸付による支出	△17
貸付金の回収による収入	9
子会社株式の取得による支出	△22
賃貸固定資産の取得による支出	△42
その他	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,442
短期借入金の返済による支出	△30,283
長期借入れによる収入	29,211
長期借入金の返済による支出	△10,116
社債の償還による支出	△350
自己株式の売却による収入	249
配当金の支払額	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増加額	3,099
現金及び現金同等物の期首残高	15,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,196

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	562,765	100.0
II 売上原価	550,368	97.8
売上総利益	12,397	2.2
III 販売費及び一般管理費	6,232	1.1
営業利益	6,164	1.1
IV 営業外収益	713	0.1
V 営業外費用	2,523	0.4
経常利益	4,353	0.8
VI 特別利益	25	0.0
VII 特別損失	3,650	0.7
税金等調整前中間純利益	728	0.1
法人税、住民税及び事業税	1,177	0.2
法人税等調整額	△276	0.1
中間純損失	172	△0.0

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	728
減価償却費	4,631
パチンコ機械費	9,562
退職給付引当金の増加額	33
役員退職慰労引当金の減少額	△ 13
貸倒引当金の減少額	△ 86
受取利息及び受取配当金	△ 12
支払利息	914
投資有価証券売却益	△ 25
投資有価証券評価損	72
固定資産除却損	21
固定資産売却損	26
役員賞与引当金の減少額	△ 3
売上債権の増加額	△ 271
たな卸資産の減少額	125
仕入債務の増加額	5
長期前払費用の減少額	430
未払金の増加額	615
未払費用の増加額	3,356
前受金の増加額	3
長期預り金の増加額	4
未払消費税等の増加額	200
未収消費税等の減少額	216
未払法人税等の減少額	△ 93
その他	△ 87
小計	20,357
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 795
法人税等の支払額	△ 363
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,202

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 340
定期預金の払戻による収入	340
有形固定資産の取得による支出	△ 13,160
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 399
投資有価証券の売却による収入	525
貸付による支出	△ 26
子会社株式の取得による支出	△ 48
賃貸固定資産の取得による支出	△ 45
その他	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	32,259
短期借入金の返済による支出	△ 25,094
長期借入金の返済による支出	△ 9,894
社債の償還による支出	△ 1,000
コマーシャルペーパーの発行による収入	500
コマーシャルペーパーの償還による支出	△ 1,500
配当金の支払額	△ 399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,129
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4
V 現金及び現金同等物の増加額	1,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,776
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	18,935